

# 令和2年度 公文書開示状況（令和3年2月決定分）

## 福祉保健局

### 表の見方

#### <決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

#### <（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

#### <公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

#### <公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和2年度 公文書開示状況（2月決定分） 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R3.1.28	R3.2.2	多摩小平保健所管内における診療所台帳のうち、令和3年1月29日現在までに開設届出を受けた施設。(ただし、廃業は除く。)に係る①施設名称、②施設所在地、③施設電話番号、④開設者名、⑤法人所在地、⑥開設届出年月日、⑦診療科目、⑧病床数、⑨管理者名に限る。	1	1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
2	R3.1.25	R3.2.3	積極的疫学調査の対象見直しに係る都からの通知文を受けての多摩地域の五保健所及び島しょ保健所の対応が分かる文書					1											当該公文書について、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	福祉保健局保健政策部保健政策課
3	R3.1.28	R3.2.4	多摩小平保健所管内の施術所台帳（あはき・柔整）のうち、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの間に新規に開設の届出があった施設に係る①施設名称、②開設者名、③郵便番号、④施設所在地、⑤代表者電話番号。ただし、廃業は除く。	2	1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
4	R3.1.29	R3.2.4	施術所台帳（あはき・柔整） （多摩立川保健所管内において、令和2年1月1日から令和2年12月31日までに新規に開設の届出があった施設）	2	1														福祉保健局多摩立川保健所企画調整課	
5	R3.1.19	R3.2.4	食品営業許可台帳（南多摩保健所管内において、令和3年1月19日現在、許可を受けている施設）		1														福祉保健局南多摩保健所企画調整課	
6	R2.12.6	R3.2.4	① 会議等議事要旨記録票（令和2年11月10日梶原副知事説明）及び資料 ② 会議等議事要旨記録票（令和2年11月25日梶原副知事説明）及び資料 ③ 会議等議事要旨記録票（令和2年11月25日福祉保健局長説明）及び資料 ④ 令和2年11月26日東京iCDC運営委員会（第2回）議事録 ⑤ 令和2年11月26日東京iCDC運営委員会（第2回）配布資料 ⑥ 令和2年12月1日付2福保感計第475号	127	1														福祉保健局感染症対策部計画課	
7	R2.12.6	R3.2.4	① 会議等議事要旨記録票（令和2年10月26日）及び資料 ② 会議等議事要旨記録票（令和2年11月27日）及び資料	19	1														福祉保健局感染症対策部計画課	
8	R3.2.1	R3.2.5	施術所台帳（柔整） （〇〇及び〇〇に所在する施術所（柔整）についての開設日及び施設名称）	1	1														福祉保健局多摩立川保健所企画調整課	
9	R3.1.4	R3.2.5	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所管内における令和2年6月1日から同年12月28日までに新規に営業の許可を受けた飲食店営業（自動車）、喫茶店営業（自動車）、菓子製造業（自動車）、食料品等販売業（自動車）、乳類販売業（自動車）、食肉販売業（自動車）、魚介類販売業（自動車）、弁当等人力販売業、飲食店営業（移動）、菓子製造業（移動）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
10	R3.1.4	R3.2.5	薬局台帳及び店舗販売業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所管内における令和2年6月1日から同年12月28日までに新規に営業の許可を受けた施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
11	R3.1.4	R3.2.5	理容所台帳、美容所台帳、クリーニング所台帳及び旅館施設台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所管内における令和2年6月1日から同年12月28日までに新規に営業を確認した施設又は営業を許可した施設）	1	1																福祉保健局保健政策部保健政策課
12	R3.1.4	R3.2.5	歯科診療所台帳、施術所台帳（あはき・柔整）及び出張施術業務者名簿（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所管内における令和2年6月1日から同年12月28日までに新規に開設届を受理した施設又は開始の届出を受けた業務者）	1	1																福祉保健局保健政策部保健政策課
13	R3.2.2	R3.2.5	多摩小平保健所管内の診療所台帳のうち、小平市の指定（施設所在地、施設名称）の施設の①施設名称、②施設所在地、③廃止年月日に限る。ただし、指定の施設名称に限る。	1	1																福祉保健局多摩小平保健所企画調整課
14	R3.1.29	R3.2.5	一時保護所運営の手引き（2020年3月発行）	-	1																福祉保健局少子社会対策部家庭支援課
15	R3.1.20	R3.2.5	麻薬業務所一覧（ただし、令和2年12月16日から令和3年1月15日までの間に免許を受けた麻薬管理者がいる麻薬業務所の名称、所在地及び免許年月日並びに令和2年12月16日から令和3年1月15日までの間に麻薬管理者が業務廃止届を提出した麻薬業務所の名称、所在地及び業務廃止年月日に限る。）	4	1																福祉保健局健康安全部業務課
16	R2.12.10	R3.2.5	令和2年1月1日から同年12月10日までに、〇〇のwebサイトで「新着情報一覧」「プレスリリース」として発信されている情報のうち、新型コロナウイルス感染症に関する発信を受けて作成された一切の文書						1												福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課
17	R3.1.25	R3.2.5	東京都における新型コロナウイルス感染症流行状況を踏まえた臨時対応について	2	1																福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課
18	R3.1.25	R3.2.5	積極的疫学調査の対象見直しに係る都からの通知を受けた各保健所（都保健所を除く。）の対応が分かる文書																1		福祉保健局感染症対策部防疫・情報管理課
19	R2.12.7	R3.2.5	検査結果リスト	26	1										1						福祉保健局感染症対策部事業推進課
20	R2.12.7	R3.2.5	(1) 「新型コロナウイルス感染症の抗体保有率疫学調査について（依頼）」（2福保総企画第295号） (2) 「新型コロナウイルス感染症の抗体陽性率調査に係る協力のお願について」（令和2年5月25日） (3) 「検査の全体日程」（板橋区、豊島区、練馬区）	10	1																福祉保健局感染症対策部事業推進課



月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
21	R2.12.7	R3.2.5	「新型コロナウイルスに対する抗体保有（率疫学）調査について」として実施の調査における以下の文書 (1) 6月調査の板橋区、豊島区、練馬区それぞれにおいて住民基本台帳から層化抽出した対象者の性別年齢別の内訳が分かる文書（各1000人の内訳） (2) 12月調査の対象者の抽出方法をHPへの応募方式にした理由および割付において居住地を入れていない理由が分かる文書															本件開示請求内容に合致する文書を作成しておらず、対象公文書が存在しないため	福祉保健局感染症対策部事業推進課
22	R2.12.14	R3.2.9	診療台帳及び歯科診療台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所において令和2年10月13日から同年12月12日までに、新規に開設届を受理した施設及び廃止届を受理した施設）			1												多摩府中保健所の診療所台帳のうち、当該施設の施設所在地を開示することで当該業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある新規開設施設が含まれており、東京都情報公開条例第7条6号に該当し、非開示とする	福祉保健局保健政策部保健政策課
23	R2.12.21	R3.2.9	診療台帳及び歯科診療台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所において令和2年11月21日から同年12月21日までに、廃止届を受理した施設及び新規に開設届を受けた施設）			1												多摩府中保健所の診療所台帳のうち、当該施設の施設所在地を開示することで当該業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある新規開設施設が含まれており、東京都情報公開条例第7条6号に該当し、非開示とする	福祉保健局保健政策部保健政策課
24	R3.1.28	R3.2.9	医療法人〇〇の平成29～31年度の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	22	1														福祉保健局医療政策部医療安全課
25	R3.2.1	R3.2.9	東京都所管医療法人の平成30年度収受～令和2年度収受の事業報告等提出書添付書類うち、閲覧に供するもの		1														福祉保健局医療政策部医療安全課
26	R3.2.1	R3.2.9	クリーニング所台帳のうち、令和3年2月1日までに、届出があった施設。ただし、施設所在地が西多摩郡瑞穂町〇〇であるものに限る。また、廃業を含む。	1	1														福祉保健局西多摩保健所生活環境安全課
27	R3.1.4	R3.2.9	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年12月1日から同月31日までに新規に営業を確認した施設）		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
28	R3.1.6	R3.2.9	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所における令和2年10月1日から令和2年12月31日までに新規に営業を確認した施設）	5	1														福祉保健局保健政策部保健政策課
29	R3.1.6	R3.2.9	多摩地域（八王子市及び町田市を除く。）における旅館施設台帳のうち、令和3年1月6日現在までに開設を許可している旅館・ホテル営業の施設（ただし、廃業を除く。）に係る①施設名称、②施設所在地、③営業者名、④営業者住所（法人のみ）、法人代表者氏名に限る。		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
30	R3.1.27	R3.2.10	新宿区〇〇にある認可保育園「〇〇」の保育所指導検査基準の「11 災害対策の状況（7）保安設備」による特定防火対象物（消防法施行令別表第1用途（16）イ）が備える消防用設備等の点検及び報告をしているかどうかの結果について、認証保育所に認可時、認可保育所に認可時及び直近の検査時の結果の文書。	5	1														福祉保健局指導監査部指導第二課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
31	R3. 2. 1	R3. 2. 10	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年12月1日から令和3年1月31日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。） (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年12月1日から令和3年1月31日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年12月1日から令和3年1月31日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和2年12月1日から令和3年1月31日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。）	6	1													福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課	
32	R3. 1. 4	R3. 2. 12	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（令和2年12月1日から同月31日までに新規に開設の届出を受けた施設）		1													福祉保健局保健政策部保健政策課	
33	R3. 1. 7	R3. 2. 15	「体罰によらない子育て」に係る普及啓発業務委託（契約番号02-03086）受託者企画提案書	56	1					1								受託事業者に蓄積されたノウハウに基づき作成されたものであり、公にすることで当該事業者の事業運営上の地位が損なわれると認められ、東京都情報公開条例第7条第3号に該当するため	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課
34	R2. 12. 21	R3. 2. 15	東京都が発表する重症者数について、国の基準とは異なる都独自の基準を定めることを決定した経緯の分かる、都知事と福祉保健局、感染症対策部、総務局総合防災部、新型コロナウイルス感染症対策本部、東京iCDCとの間で交わされた一切の文書															本件開示請求内容に合致する文書を作成しておらず、対象公文書が存在しないため	福祉保健局感染症対策部事業推進課
35	R3. 2. 4	R3. 2. 17	医療法人〇〇（8法人分）の直近3年分、医療法人〇〇（2法人分）の直近2年分、及び医療法人〇〇の直近分の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	185	1													福祉保健局医療政策部医療安全課	
36	R3. 2. 4	R3. 2. 17	医療法人〇〇の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの															対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部医療安全課
37	R3. 2. 15	R3. 2. 17	医療法人〇〇の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの															対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部医療安全課
38	R3. 2. 5	R3. 2. 17	多摩小平保健所管内の小平市〇〇町〇丁目における食品関係営業台帳のうち、令和3年2月5日現在、飲食店営業の許可を受けている施設における①屋号、②営業所所在地、③営業者氏名、④許可年月日、⑤営業の種類、⑥法人代表者名、⑦営業者住所、⑧⑦は、申請者が法人の場合のみ。）ただし、該当がある場合に限る。	1	1													福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
39	44232	R3. 2. 17	施術所台帳（あはき）のうち、令和3年2月4日現在、開設の届出のある施設		1													福祉保健局西多摩保健所企画調整課	





月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
50	R2.12.23	R3.2.19	東京都から社会福祉法人〇〇のヒアリングについて 1、全ヒアリングの内容と報告書 2、同法人に対する調査項目と回答 3、返還または是正させた金額や内容の分かる全文書	140		1												条例第7条第2号、第3号及び第6号のとおり	福祉保健局指導監査部 指導第二課
51	R3.1.27	R3.2.19	多摩府中保健所管内における施術所台帳（あはき・柔道整復）のうち、令和2年1月1日から同年12月31日の間に新規に開設の届出があった施設	3	1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
52	R3.1.14	R3.2.19	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年12月1日から同月31日までに新規に営業を確認した施設）		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
53	R3.1.14	R3.2.19	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和2年12月1日から同月31日までに新規に営業を確認した施設）		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
54	R3.1.29	R3.2.19	東京都福祉保健局生活福祉部地域福祉課長事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に係る対応に当たっての留意点について」起案文書及び施行文書	4	1														福祉保健局生活福祉部 地域福祉課
55	R3.1.29	R3.2.19	東京都福祉保健局生活福祉部地域福祉課事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に係る対応について（宿泊場所の確保について）」起案文書4件 東京都福祉保健局生活福祉部地域福祉課事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に係る対応について（宿泊場所の確保について）」施行文書4件	185		1						1						（7条3号）緊急一時宿泊場所として割り当てられたホテルに関する情報であり、公にすることで法人の円滑な事業運営が損なわれるため （7条3号）法人が一般に公表していない内部情報であって、公にすることにより、法人の円滑な事業運営が損なわれるため （7条6号）緊急一時宿泊場所の確保の要請があった自立相談支援機関自治体名であり、公にすることで事務の適正な遂行に影響を及ぼすとともに、区市との信頼関係を損なうおそれがあるため	福祉保健局生活福祉部 地域福祉課
56	R3.2.16	R3.2.22	医療法人〇〇（41法人分）の直近3年分、医療法人〇〇（3法人分）の直近2年分、及び医療法人〇〇の直近分の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの	790															福祉保健局医療政策部 医療安全課
57	R3.2.16	R3.2.22	医療法人〇〇の事業報告等提出書添付書類のうち、閲覧に供するもの															対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課
58	R3.1.4	R3.2.22	東京都国民健康保険審査会宛てに届いた「〇〇」というハガキの原本	264		1						1						はがきの消印、差出人の氏名及び住所、文面の一部 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため（東京都情報公開条例第7条第2号） 都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報で公にすることにより、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため（東京都情報公開条例第7条第6号）	福祉保健局保健政策部 国民健康保険課



月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
59	R3. 1. 4	R3. 2. 22	東京都国民健康保険審査会宛てに届いた「〇〇」というハガキの枚数と差出人が記載されたリスト等の書類一式					1											当該ハガキについて、国民健康保険課ではリスト等の文書は作成していないため、当該公文書は存在しない。	福祉保健局保健政策部 国民健康保険課
60	R3. 1. 4	R3. 2. 22	令和2年11月30日付〇〇による東京都国民健康保険審査会会長宛ての質問書の原本及びその取扱いの経過が分かる文書一式					1										1	当該開示請求に係る公文書の有無を回答するだけで、当該法人と東京都国民健康保険審査会との公にすることを前提としていないやり取りの有無が明らかとなり、これにより、関係者に不信感を与え東京都国民健康保険審査会への信頼が損なわれるだけでなく、今後、審査請求に関わる都民等からの情報提供、意見交換等を行うことが困難となり、事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる東京都情報公開条例第7条第6号に該当する非開示情報を開示することとなるため。(同条例第10条に該当)	福祉保健局保健政策部 国民健康保険課
61	R2. 12. 22	R3. 2. 22	東京都から〇〇に発出した補助金採択通知(平成30年度) 東京都から〇〇に発出した交付申請書提出依頼(平成30年度) 東京都から〇〇に発出した交付決定通知書(平成30年度)		1															福祉保健局保健政策部 健康推進課
62	R2. 12. 22	R3. 2. 22	〇〇から東京都に提出された事業計画書(平成30年度) 〇〇から東京都に提出された事業計画書(平成30年度)に関してした、〇〇と東京都とのメール 〇〇から東京都に提出された交付申請書(平成30年度) 〇〇から東京都に提出された交付申請書(平成30年度)に関してした、〇〇と東京都とのメール 東京都から〇〇に発出した実績報告書提出依頼(平成30年度) 〇〇から東京都に提出された実績報告書(平成30年度) 〇〇から東京都に提出された実績報告書(平成30年度)に関してした、〇〇と東京都とのメール 〇〇から東京都に提出された取下書(平成30年度) 〇〇から東京都に提出された交付申請に係る是正書(平成30年度) 〇〇から東京都に提出された交付申請に係る取下書及び是正書(平成30年度)に関してした、〇〇と東京都とのメール			1					1	1	1				1	個人に関する情報であり、他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができ、また、情報を開示することによって個人の権利利益を侵害するおそれがあるため、条例第7条第2号に該当する。 団体が事業活動を行う上での内部管理に属する情報であり、公にすることにより、当該団体の事業運営が損なわれるおそれがあるため、条例第7条第3号に該当する。 印影が偽造されることにより犯罪に利用されるおそれがあるため、条例第7条第4号に該当する、開示することにより、円滑な情報交換ができなくなるなど、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第7条第6号に該当する。	福祉保健局保健政策部 健康推進課	
63	R3. 1. 29	R3. 2. 22	(1) 令和2年4月16日付東京都福祉保健局生活福祉部保護課長事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に係る対応について(宿泊場所の確保等について)(緊急宿泊所利用票の記載変更)」起案文書及び施行文書 (2) 令和2年4月17日付東京都福祉保健局生活福祉部保護課長事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に係る対応に当たっての留意点について」起案文書及び施行文書 (3) 東京都福祉保健局生活福祉部保護課長事務連絡「緊急一時宿泊場所の利用に関するQ&Aの発出について」起案文書及び施行文書(その1からその3まで)	30	1															福祉保健局生活福祉部 保護課
64	R3. 1. 29	R3. 2. 22	(1) 東京都福祉保健局生活福祉部保護課長事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に係る対応について(宿泊場所の確保等について)」起案文書 (2) 東京都福祉保健局生活福祉部保護課長事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に係る対応について(宿泊場所の確保等について)」施行文書(7件)	86		1						1						1	(7条3号) 公にすることで法人の円滑な事業運営が損なわれるため (7条6号) 福祉事務所名及び自治体名は、公にすることで事務の適正な遂行に影響を及ぼすとともに、区市との信頼関係を損なうおそれがあるため	福祉保健局生活福祉部 保護課
65	R2. 12. 27	R3. 2. 24	(1) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月10日)及び資料 (2) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月15日福祉保健局長説明)及び資料 (3) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月15日梶原副知事説明)及び資料 (4) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月22日)及び資料 (5) 令和2年12月24日第3回東京iCDC運営委員会議事録 (6) 令和2年12月25日付2福保感計第514号	119	1															福祉保健局感染症対策 部計画課
66	R2. 12. 27	R3. 2. 24	(1) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月23日福祉保健局長説明)及び資料 (2) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月23日梶原副知事説明)及び資料 (3) 令和2年12月24日第3回東京iCDC運営委員会会議資料	193		1												1	事務の性質上、検討中の情報を公にすることは、事務を公平に行う上で支障があり、また、関係者との信頼関係を損ねるおそれがあり、今後、都民等の協力を得ることが困難となるなど事業の適切な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局感染症対策 部計画課
67	R2. 12. 30	R3. 2. 24	(1) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月27日) (2) 会議等議事要旨記録表(令和2年12月28日)及び資料	3	1															福祉保健局感染症対策 部計画課



